

2020年新興国株式市場見通し

新興国市場の新たな投資環境

“新興国市場は様々な要因が交錯しており大きな転換点にあるといえます。新興国市場は、目先のボラティリティにとらわれず長期的な観点から投資を行う投資家にとって今後も有望な市場であり続けると考えられます。”

Manraj S. Sekhon, CFA

最高投資責任者(CIO)

フランクリン・テンプレトン・エマージング株式グループ

新興国市場は様々な要因が交錯しており大きな転換点にあるといえます。世界金融危機から続く超金融緩和政策、製造業の低迷による世界的な低成長環境、消費者の台頭、ニューエコノミーの功罪等の要因によって変化が激しくなっています。

不透明感への対応

2019年は成長減速懸念が市場心理を圧迫しましたが、国際通貨基金(IMF)は、新興国市場は2020年に成長が加速し、先進国市場の2倍を超える成長率を維持すると予想しています。多くの新興国市場で財政、経済、金融政策の改善と構造改革への新たな取り組みが加速しています。

先進国における金融緩和政策とインフレ圧力の沈静化を支えに、新興国市場の中央銀行も2019年は概ねハト派寄りのスタンスを強めました。政策当局は景気テコ入れに向けて柔軟な姿勢を強めており、2020年もこの傾向は続く予想されます。

米中貿易協議の部分合意や米中両国による関税引き下げへの期待感の高まりから、貿易をめぐる米中間の緊張関係は足元では和らいでいますが、経済紛争は今後もしばらく波乱要因になると予想されます。貿易紛争の影響は中国に限られていません。米国の対中輸入は昨年は4,970億米ドルと350億米ドル減少しましたが、中国の対米輸入も1,250億米ドルと400億米ドル以上落ち込んでいます¹。したがって、米中貿易協議の包括的な合意は両国にとって最善の利益につながると考えられます。大統領選を来年に控え、トランプ政権もこの点は十分に意識するとみられます。

2020年の投資機会

中国は経済のテコ入れと多様化に取り組んでいますが、こうした中国政府の取り組みは貿易や成長鈍化への懸念の陰に隠れてしまっています。中国政府は経済改革や長期的に持続可能な成長を重視しており、構造改革や広範な業界再編、米国製に頼らないハイテク製品の国産化が加速しています。中国は5Gの分野で先行するとみられ、2025年までに5Gでおよそ6億人の加入者を確保し、世界の加入者全体(16億人)の約40%を占めると予想されます²。中国は米国への依存度の引き下げに努めており、人口知能(AI)とロボティクスとともに5Gは中国のニューエコノミーの成長を後押しする見通しです。中国経済は今回の危機を通じて複数の成長のけん引役を支えに強化されると同時に自律的な成長力を高めるとみられます。

貿易戦争の影響は台湾にも波及しており、台湾企業は一部事業の国内回帰を進めています。台湾政府は事業の国内回帰を促す優遇策を打ち出しており、国内景気への波及効果が期待されます。

インドはデジタルコンシューマー分野で急速に成長を遂げている最大規模の市場です。破壊的技術によって生産性の向上とデフレの進展が予想以上に加速していることから、エンドユーザーに価値がもたらされています。先頃の法人税率の引き下げ、規制環境の改善への取り組み、金融緩和などの重要な改革によって経済は安定する見通しです。

ブラジルでは政府の経済政策をめぐる楽観論から投資環境への追い風が強まっています。同国の景気回復は予想よりも緩やかですが、政府と中央銀行の取り組みにより同国の長期的な潜在成長率は改善しつつあると考えられます。インフレは引き続き抑制されており、景気へのテコ入れに向けて中央銀行は金利を過去最低水準まで引き下げています。投資や企業金融を後押しできるかどうかは社会保障改革がカギを握っており、投資や企業金融を通じて経済活動は改善され、ブラジルの財政赤字は大幅に削減される可能性があります。大規模な民営化計画も発表されており、税制などの構造改革によってビジネス環境も改善する見込みです。

新興国市場の新たな投資環境

厳しい環境の中、新興国の政策当局は経済的な耐性の強化に注力しており、新興国市場における投資環境の変化は続いています。新興国市場は現在多様化が進んでおり、国内消費とテクノロジーが新たな成長のけん引役を果たし、低コストの製造業やコモディティへの依存度は低下しています。今世紀に入って新興国市場から輸出されるハイテク製品の貿易額は大きく伸びています。

また、企業はイノベーションやテクノロジーを駆使して伝統的なビジネスモデルからの脱却を図っています。Eコマース、デジタルバンキング、モバイルコンピューティングなどの分野は今後数年間にわたって新興国市場の中核的なけん引役になると見込まれます。同様に、AI、自動運転、ロボティクス、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」などのフィールドも引き続き投資を呼び込んでおり、長期的に有望と考えます。

現状路線を堅持

2019年は雑音や相反する情報で溢れ、投資家はリスク回避姿勢を強め、新興国市場の長期的な成長のけん引役が過小評価されました。短期的にはこうした不透明感の一部は払拭されない可能性があります。そうした要因に振り回されないことが重要であると考えます。市場はようやく技術的破壊と伝統的なビジネスモデルからの脱却によってもたらされる投資機会を認識し始めています。新興国市場の投資機会は幅広く、目先のボラティリティに左右されず、長期的な観点から投資を行う投資家にとって有望であると考えます。

注釈

1. 出所：中国海関総署（GACC）、米国勢調査局、ブルームバーグ（2019年8月時点の年率換算伸び率）
2. 出所：GSMAインテリジェンス。2019年10月時点。いかなる予想、推定、予測も実現する確証はありません。

リスクについて

すべての投資には、元本を割り込む可能性等のリスクが伴います。株価は、個別企業、特定の産業、業種、市場環境全体などの影響により急速かつ大幅に変動する場合があります。外国証券への投資には為替変動、経済不安や政治情勢の変動など特別なリスクを伴います。新興国市場とりわけフロンティア市場の投資では、同じ要因に関連してのリスクが増大する一方で、市場規模や低流動性に関連したリスクや証券市場を支える法制度、政治・経済構造、社会基盤の未整備といったリスクも伴います。そのような枠組みは通常フロンティア市場では特に未整備であり、極端な価格変動や低い流動性、貿易障壁、為替管理の悪化の可能性といった様々な要因があることから、新興国市場に関連するリスクがフロンティア市場では拡大します。

重要事項

当資料は一般的な情報提供のみを目的としたものであり、個別の投資助言または証券の売買、保有、または投資戦略の採用に関する推奨や勧誘を行うものではありません。また法律上、税務上の助言を行うものではありません。

当資料のなかで示された見解ならびにコメント、意見、分析は、当資料作成時点のものであり、事前通知なしに変更される可能性があります。当資料で提供された情報は、すべての国、地域、市場に関するすべての重大な事実に関する完全な分析を目的とするものではありません。

当資料の作成には、第三者を情報源とするデータが使用されている可能性があります。フランクリン・テンプルトン(「FT」)は当該データに関して独立した照合、検証、監査は行っていません。FTは、本情報の利用によって生じたいかなる損失に対しても一切、責任を負いません。当資料のコメント、意見、分析に対する依拠については、利用者ご自身でご判断ください。

金融商品、サービス、情報はすべての管轄区域で入手可能なわけではなく、米国以外では、他のFT関連会社および/または現地法および規則が承認するその販売会社によって提供されます。個別の管轄区域における金融商品およびサービスの提供に関する詳細な情報については、専門家の助言を受けることをお勧めします。

CFA® 及び Chartered Financial Analyst® はCFA協会の米国における登録商標です。

<当資料のお取り扱いにおけるご注意>

- 当資料は、情報提供を目的として、フランクリン・テンプルトン(フランクリン・テンプルトン・リソーシズ・インクとその傘下の関連会社を含みます。)の資料をもとに、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が翻訳した資料であり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。
- 投資信託は預貯金ではありません。したがって、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、お申込み下さい。
- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源を元に作成されていますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料中、記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。
- 当資料にかかわる著作権その他の一切の権利は引用部分を除き当社に帰属します。当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号

加入協会／ 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会